



PRESS RELEASE

カーディフ損保 2014年度決算のご報告

2015年5月29日
カーディフ損害保険会社

カーディフ損害保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール、日本における代表者:ピエール・オリビエ・ブラサル、所在地:東京都渋谷区)の2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の業績をお知らせいたします。

正味収入保険料は順調に伸展

■ 正味収入保険料(億円)



主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移して、正味収入保険料は対前年度比21.4%増の94億円となりました。

総資産は対前年度比23.7%増 一健全な経営維持のための財務基盤を一層強化

■ 総資産(億円)



総資産は、対前年度末比23.7%増の120億円となりました。これは主に、事業の成長に応じてフランス本社から10億円の増資を受けたことによるもので、日本でのビジネスへの更なる期待とコミットメントをあらわしています。

■ ソルベンシー・マージン比率 668.1%

また、ソルベンシー・マージン比率も、上記の増資により、2014年度末の589.2%から78.9ポイント増の668.1%となりました。

収益の状況

■ 経常利益	34億円
■ 当期純利益	22億円

経常利益は対前年度比20.1%増の34億円、当期純利益は同19.5%増の22億円となりました。

カーディフ損害保険会社(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール)について <http://www.cardif.co.jp/risques/>

カーディフ損保は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ損害保険会社 お客さま相談室 TEL:03-6415-6051
受付時間 9:00～18:00 (月曜日～金曜日 祝日、年末年始を除く)



BNP PARIBAS
CARDIF

The insurer for a changing world



2015 年 5 月 29 日
カーディフ損害保険会社

2014 年度(平成 26 年度) 業績報告

2014 年度(2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績	 1 頁
2. 2014 年度 資産の運用状況	 2 頁
3. 貸借対照表	 4 頁
4. 損益計算書	 8 頁
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	 9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	 10 頁

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種 目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	9,121	96.1	122.2	4,394	99.2	135.7
費用利益	369	3.9	103.9	36	0.8	70.3
合計	9,491	100.0	121.4	4,430	100.0	134.7

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	金 額	構成比	前年度比
傷害	13,469	97.3	122.6
費用利益	369	2.7	103.9
合計	13,839	100.0	122.0

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度	2014年度	
			前年度比
保険引受収益	7,820	9,541	122.0
(収入保険料)	11,340	13,839	122.0
資産運用収益	32	42	131.3
保険引受費用	3,386	4,189	123.7
資産運用費用	14	13	98.6
経常利益	2,845	3,417	120.1
繰越利益剰余金	2,426	2,765	113.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度	2014年度	
			前年度末比
総資産	9,780	12,099	123.7

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)－収入積立保険料
- ③ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料

2. 2014年度 資産の運用状況

(1) 2014年度の資産の運用状況

① 運用環境

2014年度の日本経済は、消費増税に伴う需要の反動減などで当初落ち込む場面も見られましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、為替円安や堅調な米国経済を支援材料に輸出が増加に転じるなど、年度を通して緩やかな回復基調をたどりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米国景気の回復や円安の進行を背景に堅調に推移する中、10月31日の日本銀行による追加金融緩和の決定や年金積立金管理運用独立行政法人の日本株組み入れ比率の引き上げを契機に一段と上昇する展開となりました。その後も、各国で金融緩和が相次いだことや好調な企業収益が支援材料となり大きく回復しました。この結果、当年度末の日経平均株価は前年度末比4,379円16銭上昇の19,206円99銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和策による好需給を背景に低下基調をたどり、さらには原油価格下落によるインフレ期待の後退に起因した追加緩和策を受けて、1月には一時的に過去最低の0.1%台まで低下しました。その後は、堅調な米国経済から米連邦準備制度理事会による利上げ観測が高まり米国金利が上昇したことなどに伴い、国内金利もやや反転しました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末比0.240%低下の0.400%となりました。

円ドルの為替相場は、年初は100円台半ばの狭いレンジで推移したものの、年央以降は日本銀行による追加金融緩和の実施の一方、米国の早期利上げ観測から日米の金融政策の違いが意識される中、12月には7年4ヵ月ぶりとなる120円台にまで円安ドル高が進行しました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末比17円25銭円安ドル高の120円17銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ウクライナや中東における地政学リスクが意識され緩やかな円高基調が続きましたが、日本銀行による金融緩和拡大以降は年末まで円安ユーロ高に転じました。その後、欧州中央銀行理事会で国債買入れを含む金融緩和策が決定されたことやギリシャ債務問題を巡る混乱から年度末にかけ再び円高ユーロ安に向かう展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末比11円33銭円高ユーロ安の130円32銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。主な資産構成は国内公社債（国債など）54.0%、外国証券（円建外債）18.3%、その他の証券（マネー・マネージメント・ファンド）5.0%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が増加したことにより、前年度比10百万円増の42百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比0百万円減の13百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から10百万円増加し28百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末			2014年度末		
	金 額	占 率	増 減	金 額	占 率	増 減
預貯金	856	8.8	197	854	7.1	△2
コールローン	32	0.3	△28	14	0.1	△18
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	7,169	73.3	703	9,348	77.3	2,179
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	40	0.4	△8	36	0.3	△3
運用資産合計	8,098	82.8	865	10,253	84.7	2,155
総資産	9,780	100.0	1,605	12,099	100.0	2,318

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2013年度末 (2014年3月31日現在)		2014年度末 (2015年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
現金及び預貯金	856	8.8	854	7.1	△2
現金	—	—	—	—	—
預貯金	856	8.8	854	7.1	△2
コールローン	32	0.3	14	0.1	△18
有価証券	7,169	73.3	9,348	77.3	2,179
国債	5,061	51.7	6,227	51.5	1,166
社債	—	—	310	2.6	310
外国証券	1,608	16.4	2,211	18.3	602
その他の証券	500	5.1	600	5.0	99
有形固定資産	55	0.6	51	0.4	△3
建物	40	0.4	36	0.3	△3
その他の有形固定資産	14	0.2	15	0.1	0
無形固定資産	176	1.8	180	1.5	4
ソフトウェア	141	1.4	145	1.2	3
その他の無形固定資産	34	0.4	35	0.3	1
その他資産	951	9.7	1,107	9.2	155
未収保険料	8	0.1	20	0.2	11
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	213	2.2	186	1.5	△27
外国再保険貸	539	5.5	531	4.4	△7
代理業務貸	16	0.2	20	0.2	3
未収金	31	0.3	206	1.7	175
未収収益	7	0.1	7	0.1	△0
預託金	111	1.1	110	0.9	△0
仮払金	0	0.0	0	0.0	0
その他の資産	22	0.2	23	0.2	0
繰延税金資産	539	5.5	542	4.5	2
資産の部合計	9,780	100.0	12,099	100.0	2,318

(単位:百万円、%)

期 別 科 目		2013年度末 (2014年3月31日現在)		2014年度末 (2015年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)						
保険契約準備金	4,858	49.7	5,510	45.5	651	
支払備金	1,755	17.9	1,704	14.1	△50	
責任準備金	3,103	31.7	3,805	31.5	702	
その他負債	998	10.2	1,321	10.9	323	
再保険借	116	1.2	147	1.2	31	
外国再保険借	430	4.4	500	4.1	70	
未払法人税等	253	2.6	258	2.1	5	
預り金	25	0.3	34	0.3	8	
未払金	148	1.5	356	3.0	208	
仮受金	14	0.2	13	0.1	△1	
リース債務	—	—	—	—	—	
資産除去債務	9	0.1	9	0.1	—	
退職給付引当金	323	3.3	315	2.6	△8	
価格変動準備金	5	0.1	7	0.1	1	
本支店勘定	7	0.1	5	0.0	△2	
負債の部合計	6,194	63.3	7,160	59.2	965	

(純 資 産 の 部)					
持込資本金	1,133	11.6	2,133	17.6	1,000
剰余金	2,426	24.8	2,765	22.9	338
繰越利益剰余金	2,426	24.8	2,765	22.9	338
持込資本金等合計	3,560	36.4	4,898	40.5	1,338
その他有価証券評価差額金	26	0.3	40	0.3	14
評価・換算差額等合計	26	0.3	40	0.3	14
純資産の部合計	3,586	36.7	4,938	40.8	1,352
負債及び純資産の部合計	9,780	100.0	12,099	100.0	2,318

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と投資信託から構成されております。運用する有価証券は、国債、政府保証債、円貨建外債とマネー・マネージメント・ファンドなどの円貨建短期金融商品へ投資する投資信託から構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパンリスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	854	854	—
コールローン	14	14	—
有価証券	9,348	9,348	—
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	9,348	9,348	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は118百万円です。

4. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

5. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。

6. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておりません。

7. 繰延税金資産の総額は558百万円であり、繰延税金負債の総額は16百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金393百万円、退職給付引当金90百万円、繰延資産(ソフトウェア開発)62百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はその他有価証券評価差額金16百万円です。

8. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,582百万円
同上に係る出再支払備金	878百万円
差引(イ)	1,704百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	1,704百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	967百万円
同上に係る出再責任準備金	208百万円
差引(イ)	758百万円
その他の責任準備金(ロ)	3,047百万円
計(イ+ロ)	3,805百万円

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		2013年度 2013年4月 1日から 2014年3月31日まで	2014年度 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで	比較増減
経常 損 益 の 部	経常収益	8,359	9,834	1,474
	保険引受収益	7,820	9,541	1,720
	正味収入保険料	7,820	9,491	1,670
	支払備金戻入額	—	50	50
	責任準備金戻入額	—	—	—
	資産運用収益	32	42	10
	利息及び配当金収入	30	29	△0
	有価証券売却益	2	13	11
	その他経常収益	505	249	△256
	経常費用	5,513	6,416	902
	保険引受費用	3,386	4,189	802
	正味支払保険金	3,288	4,430	1,141
	損害調査費	111	103	△7
	諸手数料及び集金費	△902	△1,046	△144
	支払備金繰入額	261	—	△261
	責任準備金繰入額	627	702	75
	資産運用費用	14	13	△0
	有価証券売却損	1	0	△1
	その他運用費用	12	13	1
	営業費及び一般管理費	2,111	2,211	100
	その他経常費用	1	1	0
特別 損 益 の 部	経常利益	2,845	3,417	571
	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	10	6	△3
	固定資産処分損	9	5	△4
	価格変動準備金繰入額	1	1	0
	その他の特別損失	—	—	—
	税引前当期純利益	2,835	3,410	575
	法人税及び住民税	1,179	1,210	31
	法人税等調整額	△191	△7	184
	当期純利益	1,847	2,207	359
	繰越利益剰余金(当期首残高)	2,071	2,426	355
本社送金		1,492	1,869	377
繰越利益剰余金		2,426	2,765	338

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	13,839百万円
支払再保険料	4,348百万円
差引	9,491百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	6,734百万円
回収再保険金	2,303百万円
差引	4,430百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	888百万円
出再保険手数料	1,935百万円
差引	△1,046百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△50百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	0百万円
差引 (イ)	△50百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (ロ)	—
計 (イ+ロ)	△50百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	114百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	33百万円
差引 (イ)	81百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	620百万円
計 (イ+ロ)	702百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	29百万円
有価証券売却益	13百万円

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,248	4,455
供託金等	200	200
価格変動準備金	5	7
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,070	1,363
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	34	51
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	1,691	2,631
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	248	201
リスクの合計額 (B)	1,102	1,333
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	1,009	1,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	191	241
経営管理リスク相当額 R5	25	30
巨大災害リスク相当額 R6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	589.2%	668.1%

(注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

以 上